

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ 投資先ファンドの運用状況について

コンサバティブ型－米ドル建て受益証券／円建て(ヘッジあり)受益証券／米ドル建て承継機能付受益証券
グロース型－米ドル建て受益証券／円建て(ヘッジあり)受益証券
アドバンス型－米ドル建て受益証券

ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

PRESTIA

2022年6月

商号等 株式会社SMBC信託銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

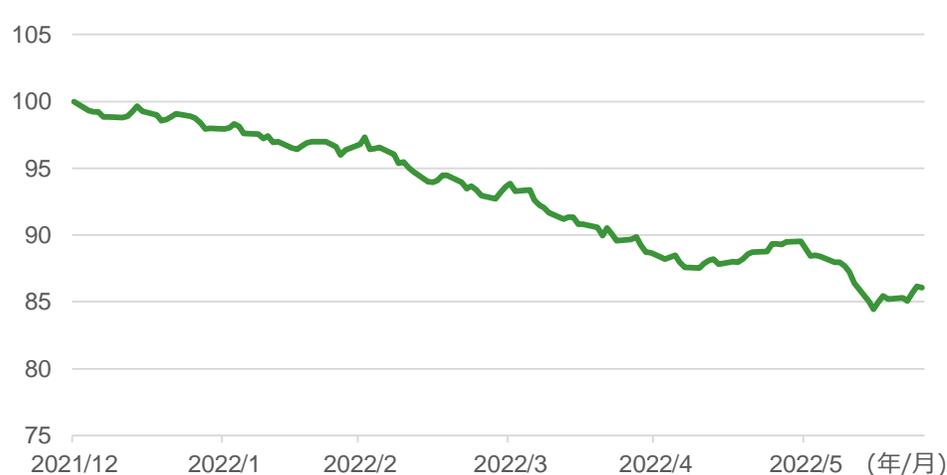
当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。

本資料は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から提供された情報等に基づき株式会社SMBC信託銀行が作成しております。本資料は非売品であり、無断転載、転売などの行為を禁じます。

2022年初来の市場環境

2022年初来、米国をはじめとする各国・地域の中央銀行による金融引き締め加速懸念に加え、ロシア・ウクライナでの地政学リスクの高まり等を受けて、先進国株式、グローバル債券は軟調に推移しています（下図参照）。また、6月には5月の米国CPI(消費者物価指数)をはじめとするインフレ関連指標の伸びが市場予想を上回ったことで、各国・地域の中央銀行が金融引き締めを加速するとの見方がさらに強まりました。これを受けて同月、FRB(米連邦準備制度理事会)は0.75%の利上げを決定しました。また、ECB(欧州中央銀行)も7月に利上げに踏み切る方針を示しています。

グローバル債券の年初来の推移



期間: 2021年12月末～2022年6月24日 (2021年12月末を100として指数化)
 グローバル債券: ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(米ドル・ベース)
 出所: ブルームバーグ

先進国株式の年初来の推移



期間: 2021年12月末～2022年6月24日 (2021年12月末を100として指数化)
 先進国株式: MSCIワールド・インデックス (米ドル・ベース、配当込み)
 出所: ブルームバーグ

当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

投資先ファンド(コンサバティブ型)年初来からの主な投資行動

年初来からの基準価額の推移と、主な投資行動について

- ウェルスコアポートフォリオ コンサバティブ型一米ドル建て受益証券の基準価額は、2021年12月末の12.82米ドルから、2022年5月末時点で11.44米ドルとなり、約10.8%下落しています。

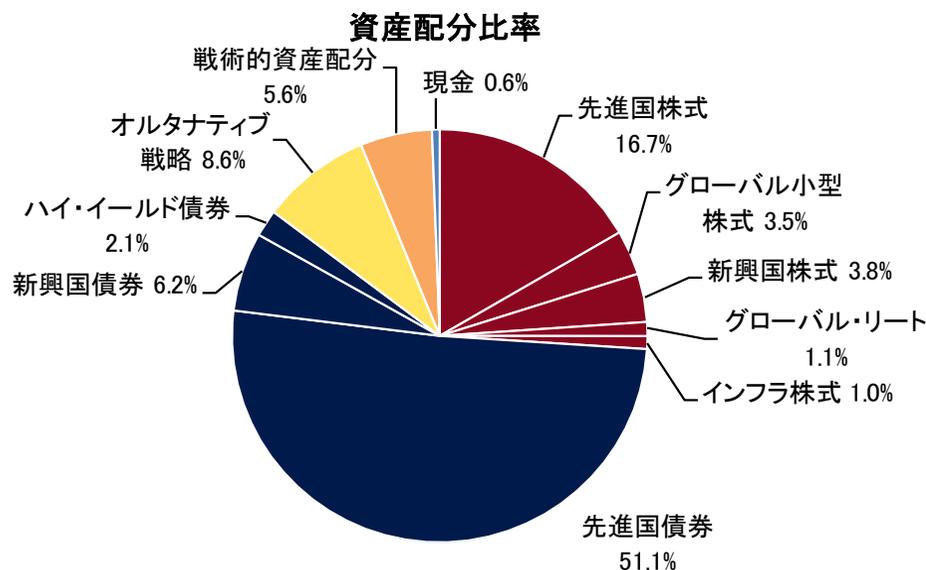
年初来からの投資行動

- インフレーションに対応したコモディティ関連ポジションの拡大

ロシア・ウクライナ問題や供給のひっ迫を背景に、世界的に高インフレが持続しています。それに伴い、コモディティ価格も上昇するという見通しのもと、コモディティ価格上昇の恩恵を受ける米国エネルギー株式のポジションを拡大しました。

- 社債から株式へ

米国経済が堅調に成長するとの見通しのもと、社債のポジションを縮小し、株式のポジションを拡大する調整を行いました。その後、社債価格が下落したことを受け、社債のポジションを戻しました。



資産クラス	比率
先進国株式	16.7%
グローバル小型株式	3.5%
新興国株式	3.8%
グローバル・リート	1.1%
インフラ株式	1.0%
先進国債券	51.1%
新興国債券	6.2%
ハイ・イールド債券	2.1%
オルタナティブ戦略	8.6%
戦術的資産配分	5.6%
欧州銀行株式	0.6%
エネルギー株式	0.4%
MLP	1.7%
米国株式	-0.6%
米国ヘルスケア株式	0.5%
通貨オプション	0.1%
米国ヘルスケア株式オプション	0.1%
米国2年国債	2.8%
現金	0.6%

出所:GSAM 2022年5月末

出所:GSAM 2022年5月末

当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。あくまで情報提供を目的としたものです。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

投資先ファンド(グロース型)年初来からの主な投資行動

年初来からの基準価額の推移と、主な投資行動について

- ウェルスコアポートフォリオ グロース型—米ドル建て受益証券の基準価額は、2021年12月末の15.59米ドルから、2022年5月末時点で13.76米ドルとなり、約11.7%下落しています。

年初来からの投資行動

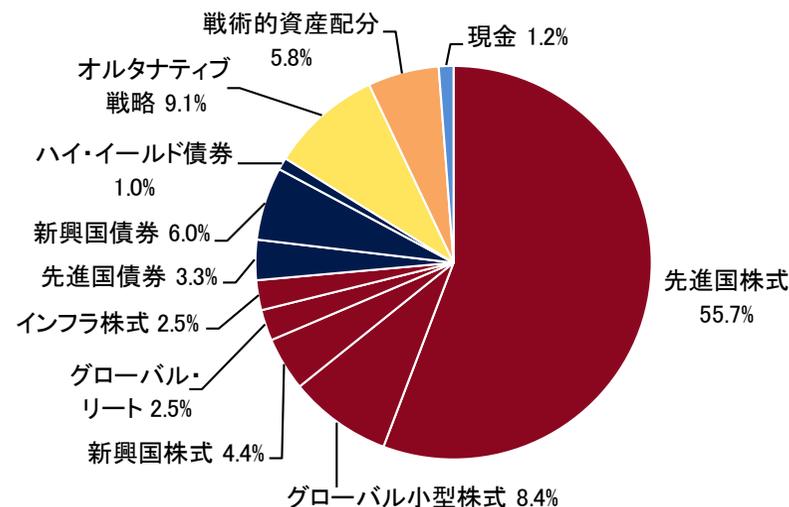
- インフレーションに対応したコモディティ関連ポジションの拡大

ロシア・ウクライナ問題や供給のひっ迫を背景に、世界的に高インフレが持続しています。それに伴い、コモディティ価格も上昇するという見通しのもと、コモディティ価格上昇の恩恵を受ける米国エネルギー株式のポジションを拡大しました。

- 高い利回りを機動的に獲得するために米国債を追加

足元の高い金利水準を背景に、リスクが比較的少なく魅力的な利回りである米国2年債を追加しました。

資産配分比率



資産クラス	比率
先進国株式	55.7%
グローバル小型株式	8.4%
新興国株式	4.4%
グローバル・リート	2.5%
インフラ株式	2.5%
先進国債券	3.3%
新興国債券	6.0%
ハイ・イールド債券	1.0%
オルタナティブ戦略	9.1%
戦術的資産配分	5.8%
欧州銀行株式	0.7%
エネルギー株式	0.5%
MLP	1.8%
米国株式	-0.1%
米国ヘルスケア株式	0.6%
通貨オプション	0.1%
米国ヘルスケア株式オプション	0.2%
米国2年国債	2.0%
現金	1.2%

出所:GSAM 2022年5月末

出所:GSAM 2022年5月末

当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。あくまで情報提供を目的としたものです。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

投資先ファンド(アドバンス型)年初来からの主な投資行動

年初来からの基準価額の推移と、主な投資行動について

- ウェルスコアポートフォリオ アドバンス型—米ドル建て受益証券の基準価額は、2021年12月末の10.32米ドルから、2022年5月末時点で9.30米ドルとなり、約9.9%下落しています。

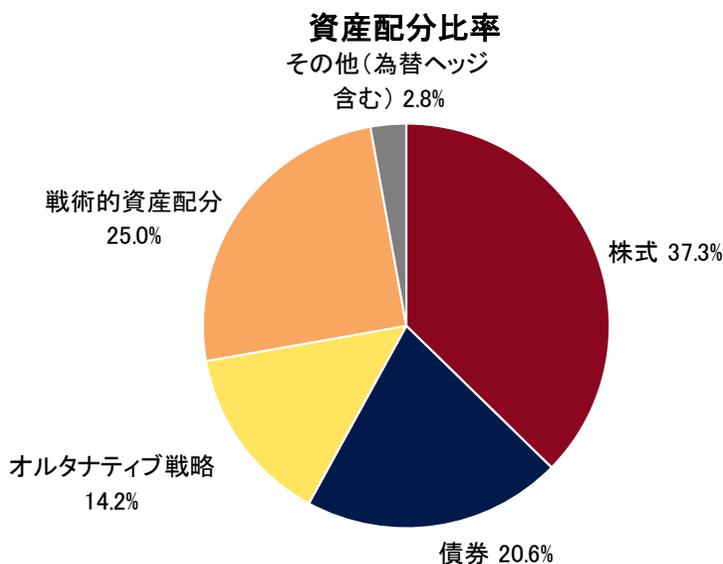
年初来からの投資行動

- インフレーションに対応したコモディティ関連ポジションの拡大

ロシア・ウクライナ問題や供給のひっ迫を背景に、世界的に高インフレが持続しています。それに伴い、コモディティ価格も上昇するという見通しのもと、コモディティ価格上昇の恩恵を受ける米国エネルギー株式のポジションを拡大しました。

- 高い金利水準を背景に、金利低下局面時に収益を生むポジションの拡大

高インフレに対応するFRBのタカ派姿勢から金利上昇が進んでいる一方で、景気後退懸念が本格化した場合、金利は低下する傾向があることから、金利低下局面で収益を生み出す金利オプション戦略を拡大しています。



資産クラス	比率
株式	37.3%
新興国株式	9.7%
先進国株式	12.7%
グローバル・リート	9.4%
米国株式	2.2%
先進国株式(除く北米)	3.3%
債券	20.6%
米国債	4.0%
グローバル社債	13.8%
新興国債券	2.8%
オルタナティブ戦略	14.2%
システムティック取引戦略	3.6%
株式オプション戦略	4.5%
金利オプション戦略	5.3%
債券ヘッジファンド戦略	0.8%

資産クラス	比率
戦術的資産配分	25.0%
エネルギー株式	3.5%
米国ヘルスケア株式	1.7%
MLP(スワップ)	7.7%
欧州銀行株式	3.1%
米国30年国債(スワップション)	0.0%
通貨配分	0.0%
通貨オプション戦略	1.9%
新興国株式	1.5%
米国株式オプション	4.8%
米国2年国債	0.7%
その他(為替ヘッジ含む)	2.8%

出所:GSAM 2022年5月末

出所:GSAM 2022年5月末

当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。あくまで情報提供を目的としたものです。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

今後の投資環境、投資行動

マクロ及び金融政策の見通し

1.世界的なインフレ率の上昇

原油・天然ガス価格の上昇を背景として、特に欧州では予想以上にインフレ率が上昇しています。米国ではインフレ高進がピークを迎えつつあり、今後は緩やかなペースで鈍化すると予想しています。

2.金融引き締め

マクロ環境の不確実性が高まるもののインフレ抑止を背景に引き続き金融政策の引き締めを予想しています。

3.景気は減速するものの成長を維持

地政学的な不確実性の高まりや金融政策の引き締め、企業や消費者センチメントの悪化を背景としたダウンサイド・リスクが存在すると考えられます。

しかし、欧州と米国では2022年において、潜在成長率を上回る水準の成長が維持されると予想しています。

市場の見通しと今後のリスク

市場の見通し

・実質GDP成長の鈍化、地政学的リスクの持続、中央銀行による引締め等の金融政策を背景にリスク性資産が逆風に直面していますが、すでに悪いニュースの多くを織り込んでみるとみえています。

・バリュエーションはもはや年初にみられていたような割高な水準ではなく、名目GDP成長率が堅調である中、今後短期間での業績悪化の可能性は低いと考えられ、現在は株式や社債に対して、中立に見ています。

今後のリスク

・潜在的リスクは限定的であるものの、タイトな労働市場、家賃・原油価格の上昇を背景としたリスクを注視しています。

・ロシア・ウクライナ間の緊張が長期化する場合には、金融市場にとっても大きなリスク要因になる可能性があります。

・中国の不動産セクターへの懸念やゼロ・コロナ政策が経済に対し悪影響を与える可能性が考えられます。

当資料のご利用にあたっては、巻末記載の「主な投資リスク」・「お申込メモ」・「資料のご利用にあたってのご留意事項等」を併せてご確認ください。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

主な投資リスク

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

●投資信託は取引預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じて取扱う場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

主な投資リスク

サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きおよび為替相場の変動等により上下します。また、サブ・ファンドの米ドル建て受益証券の純資産価格は外貨建てで算出されるため、当該通貨建てでは投資元本を割り込むでない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

以下は、サブ・ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。サブ・ファンドへの投資には、他にも投資先ファンドの保有比率の低下および外国為替取引の相手方リスク等の投資リスクを伴います。他のリスクを含む詳細は、交付目論見書をご参照ください。

投資リスク サブ・ファンドが投資目的を達成できるという保証はありません。管理会社は、サブ・ファンドへの投資にはリスクが伴うことに鑑みて、サブ・ファンドへの投資を中長期的投資と考えることを投資者に対して推奨します。

投資先ファンドへの投資に係るリスク サブ・ファンドは、投資先ファンドへ投資しますが、投資先ファンドのポートフォリオは分散または流動性を欠くことがあります。そのため、投資先ファンドのパフォーマンスの悪化は、サブ・ファンドのパフォーマンスの悪化を招きます。

投資先ファンドが米ドル建て以外の資産にも投資する場合があるため、サブ・ファンドは、米ドルとその他の通貨との為替変動による影響を受けます。

ヘッジ取引 円建て(ヘッジあり)受益証券の表示通貨(日本円)に対してサブ・ファンドの基準通貨(米ドル)の価値が下落または上昇することを軽減するためにヘッジ戦略が用いられることがあります。ヘッジ取引が行われた場合、円建て(ヘッジあり)受益証券の投資者は、ヘッジ取引により、円建て(ヘッジあり)受益証券の表示通貨に対する基準通貨の価値の下落から保護される可能性があります。しかしながら、ヘッジ取引により、投資者は、基準通貨の価値の上昇による利益を享受することができなくなるおそれがあります。

投資先ファンドでは、米ドル建て以外の資産にも投資しますので、円建て(ヘッジあり)受益証券においては、米ドルとその他の通貨との為替変動による影響を受け、かかる為替変動は米ドルと円の間の方が変動よりも大きくなる可能性があります。

投資先ファンドへの投資に関連する報酬 受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、代行協会、日本における販売会社および販売取扱会社ならびにサブ・ファンドのためのその他の業務提供会社の費用および報酬に加え、サブ・ファンドはまた、投資先ファンドの資産から支払われることがある全報酬および費用(投資先ファンドの管理会社およびその他の業務提供会社に支払われる報酬および費用を含みます。)を投分して間接的に負担します。

クロス・ライアビリティ サブ・ファンドの受益証券の発行または販売を通じて受託会社が受領するすべての買付金額、当該買付金額が投資されるすべての資産、ならびにこれらに帰属するすべての収入および利益は、サブ・ファンドに係るものとして指定されます。いずれかのサブ・ファンドに帰属することが容易に見極められない資産は、受託会社の裁量により一つまたは複数のサブ・ファンド間に受託会社またはその代理人により配分されます。サブ・ファンドの資産は、サブ・ファンドの負債を負担し、原則として、他のサブ・ファンドの負債を弁済するために用いることはできません。管理会社は、債権者となりうる者との取引において、当該債権者が関連するサブ・ファンドの資産のみを引当てとすることができ、各サブ・ファンドについて受託会社名義で締結されるすべての契約が債権者の請求権を関連するサブ・ファンドの既託財産の範囲内のみに限ることを含むよう確保する義務を負います。ただし、投資者は、サブ・ファンドの資産が別のサブ・ファンドの債務を弁済するために使われる範囲を数量化することがあらゆる場合に可能となる訳ではない点にご留意ください。

時間外取引およびマーケットタイミング 管理会社は、時間外取引もしくはマーケットタイミングまたはその他類似の取引方法を認めていません。かかる取引実施を回避するため、受益証券の発行および買戻しは未知の価格で行われ、管理会社は、締切時刻以降に受領した注文を受け付けません。管理会社は、マーケットタイミング行為が疑われる者からの買付注文およびサブ・ファンドへの転換注文を拒否する権利を有します。

強制的買戻しのリスク 管理会社は、その単独かつ最終的な裁量により、受益者の受益証券の全部または一部の買戻しを強制的に行う権利を有します。

買戻しによる損失の可能性 受益証券の買戻しは、投資対象の換金を必然的に伴うことがあります。かかる換金に起因してサブ・ファンド(およびその残存受益者)において、換金がなければ生じなかったと思われるコストを負担する可能性があります。

潜在的な税金リスク いずれかの法域でサブ・ファンドに課される税金は、サブ・ファンドの純資産価額を削減し、またサブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。

グロース型、コンサパティブ型の投資先ファンドに伴う主な投資リスク

価格変動リスク 投資先ファンドへの投資には、株式、債券、リート、コモディティ、MLP等に関するさまざまな価格変動リスクが伴います。投資先ファンドは、金利動向、一般的な経済状況、金融市場の状況、特定業種の動向や傾向、発行体の財務状況、需給関係の変動、取引・財務・金融産業および為替に関わる規制および政府の方針、ならびに国内外の政治的・経済的事由および方針の影響を受けます。株価の下落、発行体の破綻や財務状況の悪化等の市場環境により、受益証券1口当たり純資産価格が下落し、投資元本を割り込み損失を被ることがあります。

債券の金利変動リスク・信用リスク 債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するという特性を持っており、金利変動の影響を受けます。発行国や発行体の債務返済能力、事業状況、財政状況・経済状況、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じた場合またはデフォルトが予想された場合、債券価格は大きく下落することがあります。そのような場合、当該債券は適時に売買できないことでもあります。また、取引相手方に債務不履行が生じた場合、投資先ファンドが損失を被るリスクがあります。

新興国への投資に伴うリスク 新興国への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の取用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が低いことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市場によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他の現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

ヘッジファンド等への投資に伴うリスク 投資先ファンドは、ヘッジファンド等のオルタナティブ資産に投資することがあります。ヘッジファンド等は、デリバティブ取引を含むさまざまな投資手法を用いて、投資先ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉(買ひまたは売りの両方を含みます。)を発生させることがあります。このような場合、市場価格の変動以上に損失が拡大する可能性があります。

為替変動リスク 投資先ファンドは為替変動の影響を受けますので、為替市場の動向によってはその資産価値を大きく減少させる可能性があります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

本戦略に伴うリスク 投資先ファンドは、市場環境等の変化に応じて柔軟に資産配分を変更し、リスク抑制のため、値動きの特徴が異なる投資対象を効果的に組み合わせることをめざしますが、市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、多数の資産が同時かつ急激に下落する局面では、投資先ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が大きく下落することがあります。

その他の留意点

サブ・ファンドの受益証券の取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)は適用されません。

アドパシブ型の投資先ファンドに伴う主な投資リスク

グロース型、コンサパティブ型の投資先ファンドに伴う主な投資リスクのうち、価格変動リスク・ヘッジファンド等への投資に伴うリスク・本戦略に伴うリスクについてもご参照ください。

モーゲージ担保証券(MBS)および資産担保証券(ABS)のリスク モーゲージに担保されるMBSと資産に担保されるABSは、期限内に償還される可能性があり、その場合、リターンは低下します。

為替変動リスク 為替相場の変動は、資産のパフォーマンスから独立して、投資家が期待するリターンを減少・増加させる可能性があります。為替変動リスクを減らすために用いられる投資手法(ヘッジ)は必ずしも有効でない可能性があります。また、ヘッジは、デリバティブに関連する追加的なリスクを伴います。

債券の金利変動リスク・信用リスク 金利が上昇すると債券価格は下落します。これは、投資家が別の機会により魅力的な金利を得ることができることを反映しています。したがって、債券価格は、様々な原因、政治的および経済的要因により変動する可能性があります。金利の変動により影響を受けます。より高いインカム・ストリームを得られる投資商品であるハイ・イールド債は、信用リスクと経済発展に対する感応度が高く、低利回りの商品よりも大きな価格変動を引き起こします。投資先ファンドが保有する金融資産の発行体または取引相手方(カウンターパーティー)が支払義務を履行できなかった場合、投資先ファンドに悪影響を与えます。投資先ファンドが取引をする相手方当事者は債務不履行に陥る可能性があり、その場合、損失が生じる可能性があります。

デリバティブ・リスク デリバティブ商品は、原資産の価値の変動に非常に敏感です。デリバティブによっては、当初投資額を超える損失が生じる場合があります。上昇・オプションの売却時における前払金と引き換えに、投資先ファンドは株式の市場価値の上昇による利益について制約を受けるおそれがあります。上昇する市場では、投資先ファンドは市場を大きくアンダーパフォームする可能性があり、投資先ファンドのオプション戦略は市場価値の下落から投資先ファンドを完全に保護することができない可能性があります。

新興市場リスク 新興市場は、流動性が低く、金融、法律、社会、政治および経済の適切な構造、保護および安定性が欠如している可能性があり、不確実な税務ポジションを抱える可能性もあるため、より高いリスクがある可能性があります。

レバレッジ・リスク 投資先ファンドは、レバレッジを大きくかけて運営される場合があります。レバレッジは、デリバティブの利用により生じる経済的エクスポージャーが投資額を上回る場合に生じます。レバレッジをかけた投資先ファンドは、投資先ファンドの価値に大きな変動をもたらす可能性があり、このため、重大な損失を被るリスクを伴います。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンド名称	プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ				
	グロース型		コンサバティブ型		アドバンス型
	米ドル建て 受益証券	円建て(ヘッジあり) 受益証券	米ドル建て 受益証券	円建て(ヘッジあり) 受益証券	米ドル建て 受益証券
商品分類	公募外国株式投資信託(追加型)				
ファンド設定日	2015年12月4日	2016年5月11日	2015年12月4日	2016年5月11日	2018年5月24日
申込価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。				
申込単位	3,000米ドル以上 1米セント単位	50万円以上 1円単位	3,000米ドル以上 1米セント単位	50万円以上 1円単位	3,000米ドル以上 1米セント単位
追加申込単位	100米ドル以上 1米セント単位	1万円以上 1円単位	100米ドル以上 1米セント単位	1万円以上 1円単位	100米ドル以上 1米セント単位
買戻価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。				
買戻単位	原則として各クラス証券1口以上1/1,000口単位(保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位)				
買戻代金のお支払 決算日	原則としてお買戻申込日から起算して5営業日目(休日等により変更となることがあります。詳しくはお問合せください。) 毎年11月末日				
営業日	ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルクの銀行が営業している日で、ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルクの証券取引所が営業している日で、かつ日本において銀行および金融商品取引業者が営業している日(土曜日、日曜日または12月24日を除きます。)、またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいいます。				
収益分配	本書の日付現在、分配金の支払いは予定されていません。				
購入時の費用 (お申込手数料)	100万米ドル未満 1.1%(税抜1.0%) 100万米ドル以上 0.55%(税抜0.5%)	1億円未満 1.1%(税抜1.0%) 1億円以上 0.55%(税抜0.5%)	100万米ドル未満 1.1%(税抜1.0%) 100万米ドル以上 0.55%(税抜0.5%)	1億円未満 1.1%(税抜1.0%) 1億円以上 0.55%(税抜0.5%)	100万米ドル未満 1.1%(税抜1.0%) 100万米ドル以上 0.55%(税抜0.5%)
	※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。				
投資信託の 保有期間中に 間接的にご負担 いただく費用	サブ・ファンドにおける管理報酬等 年率1.39%(一部報酬において最低で年間15,500ユーロ)および 年率0.01%(最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル)の合計額				
	投資先ファンドにおける費用等 年率0.75%		投資先ファンドにおける費用等 年率0.60%		投資先ファンドにおける費用等 年率0.60%
	なお、各投資先ファンドが投資可能ファンドに資産の大部分を投資する場合、当該投資可能 ファンドにかかる運用報酬の合計は投資可能ファンドに投資した資産に対し、年率2.5%を超 えないものとします。また投資可能ファンドには成功報酬のかかるものもあります。				
スイッチングに 関する留意事項	その他の費用 設立費用、仲介手数料、その他の運営費用および投資先ファンドにかかる費用等が信託財産から支払われますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。				
	プレミアム・ファンズのサブ・ファンドであるウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、ウェルス・コアポートフォリオ グロース 型、ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型、グローバル・コア株式ファンドおよびグローバル・コア債券ファンドのあらゆるクラス 受益証券とのスイッチングを行うことができます。 ※スイッチング手数料はかかりません。 ※管理会社は、日本における販売会社または販売取扱会社と協議の上、スイッチングの取扱いを停止する場合があります。				
	手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、各サブ・ファンドおよび 各投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。				
お買戻時の費用	ありません				

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

*税法が改正された場合等には、上記手数料率に変更される場合があります。

*SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。詳しくは、SMBC信託銀行にお問合せください。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ	
ファンド名称	コンサバティブ型
商品分類	米ドル建て承継機能付受益証券 公募外国株式投資信託(追加型)
ファンド設定日	2018/5/24
申込価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。
申込単位	3,000米ドル以上 1米セント単位
追加申込単位	100米ドル以上 1米セント単位
買戻価格	毎営業日の1口当たり純資産価格。
買戻単位	原則として各クラス証券1口以上1/1,000口単位(保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位)
買戻金のお支払	原則としてお買戻申込日から起算して5営業日目(休日等により変更となることがあります。詳しくはお問合せください。)
決算日	毎年11月末日
営業日	ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルクの銀行が営業している日で、ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルクの証券取引所が営業している日で、かつ日本において銀行および金融商品取引業者が営業している日(土曜日、日曜日または12月24日を除きます。)、またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
収益分配	本書の日付現在、分配金の支払いは予定されていません。
購入時の費用 (お申込手数料)	100万米ドル未満1.1%(税抜1.0%) 100万米ドル以上0.55%(税抜0.5%)
	※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
投資信託の 保有期間中に 間接的にご負担 いただく費用	サブ・ファンドにおける管理報酬等 年率1.39%(一部報酬において最低で年間15,500ユーロ)および 年率0.01%(最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル)の合計額
	投資先ファンドにおける費用等 年率0.60%
	なお、各投資先ファンドが投資可能ファンドに資産の大部分を投資する場合、当該投資可能ファンドにかかる運用報酬の合計は投資可能ファンドに投資した資産に対し、年率2.5%を超えないものとします。また投資可能ファンドには成功報酬のかかるものもあります。
	その他の費用 設立費用、仲介手数料、その他の運営費用および投資先ファンドにかかる費用等が信託財産から支払われますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。 詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
スイッチングに 関する留意事項	各サブ・ファンド内の受益証券間および各サブ・ファンドの受益証券間でのスイッチングを行うことができます。また、プレミアム・ファンズのサブ・ファンドであるグローバル・コア株式ファンド、ウェルス・コアポートフォリオアドバンス型、ならびにグローバル・コア債券ファンドのあらゆるクラスの受益証券とのスイッチングを行うことができます。 ※スイッチング手数料はかかりません。 ※管理会社は、日本における販売会社または販売取扱会社と協議の上、スイッチングの取扱いを停止する場合があります。
	手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、各サブ・ファンドおよび各投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。
お買戻時の費用	ありません

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

* 税法が改正された場合等には、上記手数料率に変更される場合があります。

* SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。詳しくは、SMBC信託銀行にお問合わせください。

その他関係法人、資料のご利用にあたってのご留意事項等

管理会社、その他関係法人

管理会社：SMBC日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

保管会社および管理事務代行会社：SMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社

投資運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

受託会社：プレミアム・ファンズ・リミテッド

日本における販売会社および代行協会員：SMBC日興証券株式会社

販売取扱会社：商号等：株式会社SMBC信託銀行

PRESTIA

登録金融機関：関東財務局長（登金）第653号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

SMBC信託銀行における投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。
- SMBC信託銀行の判断により、取扱いが停止となることがあります。くわしくは、SMBC信託銀行にお問合せください。

その他のご留意事項

※お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。

※米国税法上の米国人（米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者）は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。

※本資料1/9ページから5/9ページは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社提供の情報等に基づき、SMBC信託銀行が作成しております。

※本資料6/9ページから9/9ページは、販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更される事があります。